

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	情報センター経費			担当部局庁	経済局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国際貿易課			課長 齋田 伸一	
会計区分	一般会計			施策名	国際経済等に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画, 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの照会処理, 及び市場開放問題苦情処理対策の諸活動に要する経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)WTO・TBT協定の実施のため, 我が国の規格・適合性評価手続(スタンダード)分野に関する各種情報を関係者の要請に応じて提供する機関(照会所)の設置は, 国際協定上の要請に応えるのみならず, 不透明かつ複雑であると批判されがちな我が国のスタンダードに関する制度を諸外国に理解せしめる上でも, 必要かつ極めて意義あるものである。(2)取り分けWTOドーハ・ラウンド交渉で各分野の議論が相当収斂する中, ルーティーン業務に加え, 譲許表その他の合意文書の作成においてもMSアクセスやMSエクセル等のソフトを用いた高度の情報処理能力が必要であり, 専門的知識を有する外部の人材(1名程度)に委託することが現実的かつ必要である。								
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	7	10	9	8	8	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
	計		7	10	9	8	8		
	執行額		6	8	8				
	執行率(%)		83%	79%	85%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	各種照会に対する的確な対応			成果実績	件	142	96	108	115
	我が国からのSPS・TBT通報及び関連のやり取り件数。			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国のスタンダードに関する制度についての関係者からの照会への対応及び我が国譲許表及び我が国提出文書の作成のための職員の雇用経費。			活動実績 (当初見込み)	名	2	2	2 (2)	— (2)
単位当たりコスト	(1, 875, 847円/人)			算出根拠	3, 751, 694円÷2名=1, 875, 847円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費		6,831	6,714					
	翻訳経費		682	950					
	消耗品費		208	208					
	役務費		153	153					
	通信費		102	97					
	計		7,976	8,122					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	不透明かつ複雑と批判されがちな我が国スタンダードについて、諸外国からの照会処理、及び市場開放問題苦情処理対策を行うことは、広く国民のニーズにかなうものであり、優先度の高い業務である。また、資金使途やその流れについては、上記対応に必要な経緯を支出しており、資金の流れについても適切である。我が国のスタンダードに関する制度について、関係者の理解を得て透明性を確保することは、かかるスタンダードによって保護される消費者の利益に則するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本件業務は照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切になされている。譲許表の作成業務等についても同様に、その業務自体は広く国民全体に裨益するもの、外務省が関係省庁と協議の上進めているものであり、受益者との負担関係・他省庁との役割分担は適切である。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

外務省
8百万円

【一般競争入札】

A (株)朝日エンジニアリング

2百万円

譲拠表作成派遣職員雇用経費

【公募】

B 事務補助員(3名)

4百万円

事務補助員雇用経費

【競争性のない随意契約】

世界貿易研究機関

0. 1百万円

世界貿易法律ネットログイン経費

【競争性のない随意契約】

(株)住信リース

0. 03百万円

パソコンリース費

【競争性のない随意契約】

(財)日本関税協会

0. 15百万円

実行関税率表データ作成経費

【競争性のない随意契約】

(株)NTTコミュニケーションズ

0. 05百万円

高速インターネット回線利用経費

【競争性のない随意契約】

紀伊国屋書店他

0. 17百万円

書籍購入

【競争性のない随意契約】

(株)エアクレーレン

0. 4百万円

WTO協定翻訳経費

【競争性のない随意契約】

(株)インターグループ

0. 6百万円

TPR対日審査校関連業務

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A (株)朝日エンジニアリング			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	譲拠表作成派遣職員雇用経費	2			
計		2	計		0
B 事務補助員(3名)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員雇用経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	譲拠表作成派遣職員雇用経費	2	3者	70.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補助員雇用経費	2	—	—
2	個人B	事務補助員雇用経費	2	—	—
3	個人C	事務補助員雇用経費	0.3	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住信リース	英語仕様パソコンリース経費	0.03	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.15	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTコミュニケーションズ	高速インターネット回線利用経費	0.05	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊国屋書店	書籍購入(8冊)	0.08	随意契約	—
2	(株)文研堂書店	書籍購入(25冊)	0.08	随意契約	—
3	(株)丸善	書籍購入(2冊)	0.005	随意契約	—
4	(株)三省堂書店	書籍購入(1冊)	0.004	随意契約	—
5	日本機械輸出組合	書籍購入(1冊)	0.003	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	WTO協定翻訳業務	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	TPR対日審査校閲業務	0.6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					